

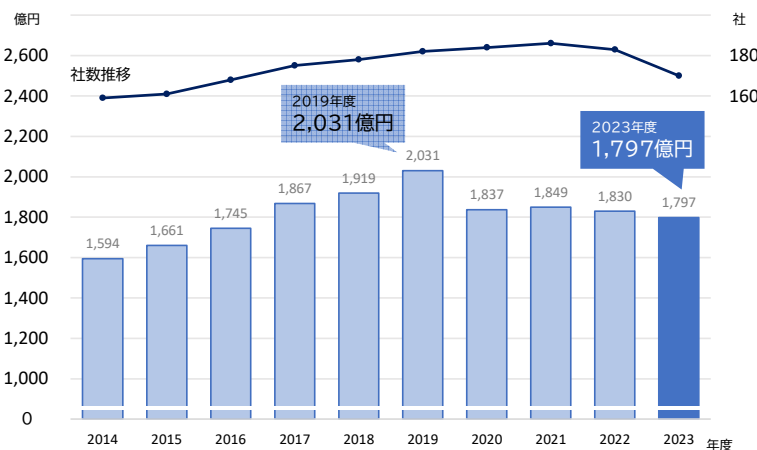
「語学スクール」業界動向調査 (2023 年度)

「語学スクール」市場 1797 億円、コロナ禍後の回復鈍く リスキング、海外留学の増加が今後のカギに

子どもの習い事や海外留学のためのスキルアップを主な目的として利用されてきた語学スクール。国内では、外国語教育の低年齢化や海外留学希望者数の増加で「語学学習」への意識が高まっていた。ところが 2020 年に状況は一変。コロナ禍で対面でのサービス提供が困難となるなど市場は縮小した。コロナ禍が収束に向かうなか、行動制限が解除され、インバウンド消費の拡大や企業の海外事業展開などが再開されている。語学スクールは、利用目的の多様化に対応した細かなコース設定や、場所・時間の融通がきくオンライン授業へのシフトを増加させている。そこで、帝国データバンクでは、「語学スクール」の市場規模について調査・分析を行った。

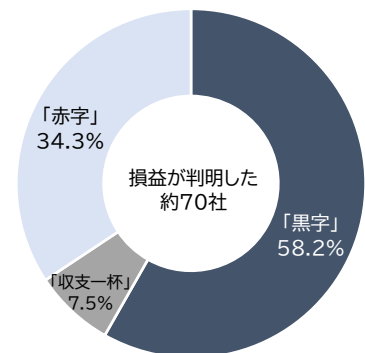
なお、同様の調査は今回が初めて。

「語学スクール」市場規模



(注1) 市場は事業者収入高ベース
 (注2) 外国人留学生を対象とする日本語学校を除く

損益状況(2023年度)



[注 1] 帝国データバンクが保有するデータベースで抽出した「語学スクール」運営を主業としている企業が対象。2023 年度は約 170 社
 [注 2] 企業信用調査報告書 (CCR) ほか、外部情報などを基に集計。一部推定値を含む

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊
 【問い合わせ先】 本林 英里子 03-5919-9342 (直通)

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2023年度の「語学スクール」市場 1797 億円、ピークとなる 2019 年度の約 9 割にとどまる

2023 年度における「語学スクール」市場規模は、語学スクール事業を主力とする約 170 社の収入高合計で 1797 億円となった。ピークとなる 2019 年度（2031 億円）以降、コロナ禍で対面での教室開講が厳しくなったことや渡航の制限に伴い需要が減退したことから、市場規模はピークの 9 割前後にとどまった。語学スクールの運営を主業としていない企業も含めれば同事業を手がける企業は多く、講師の質・数の確保も困難で、参入障壁が高いことから社数も頭打ちとなった。

アフターコロナの動きとしては、リスキリング需要に備えた法人向けコースの開設や、オンライン授業への移行などで、かつての「習い事としての語学教室」に当てはまらない多様なスタイルの語学スクールが目立つ。AI による分析やネイティブ講師との個別レッスン、学習アプリやサブスクリプションサービスとの併用など、新たな付加価値を提供する企業も見受けられる。

2023 年度の「語学スクール企業」、約 6 割が黒字経営

2023 年度の損益が判明した約 70 社を分析すると、「黒字」が 58.2%、「赤字」が 34.3%、「収支一杯」が 7.5%だった。黒字企業では、高スキル人材の定着による顧客増加や、オンライン授業への移行に伴う運営コストの軽減でコロナ禍でも収益を確保した。

一方、赤字企業では、人件費や運営コストが高騰したほか、広告宣伝費を吸収できず、同業者との競合激化で講師や顧客の獲得が困難となり、収益力が低下した。

各社の主な取り組み

| | |
|---------------------------------|---|
| MeRISE(株) 「ミライズ英会話」運営 | 「英語リスキリングプログラム」を開設。同プログラムは、経済産業省のキャリアアップ支援事業に採択され、受講費用が最大70%補助される。 |
| (株)イーオン 「英会話イーオン」運営 | 「ハオ中国語アカデミー」を開設。日常会話コースやビジネスコースなど多様なコースをとりそろえている。マンツーマンレッスンを基本として、グループレッスンやオンラインレッスンもあり、目的・状況に応じた利用が可能。 |
| (株)レアジョブ 「レアジョブ英会話」運営 | 生成AIを活用して英会話レッスンの復習を効率化する「AIレッスンレポートβ」をリリース。レッスン中に録音された音声をAIが解析し、レッスン後の復習をサポート。 |
| (株)プログリット 「英語コーチングPROGRIT」運営 | スピーキング力向上を目指す「スピフル」と、リスニング力向上を目指すシャドーイングに特化した「シャドテン」といったサブスクリプション型のWebアプリを提供。 |

まとめ

今回の調査で、コロナ禍で縮小した「語学スクール」の市場規模の回復が進んでいないことがわかった。2023 年の日本人留学生数は 6 万 4421 人で、コロナ禍前 2019 年の 83%にとどまった（一般社団法人海外留学協議会調べ、JAOS 会員である留学事業者 40 社が対象）ことや、円安や物価高の影響で渡航が抑制され、語学学習の需要が鈍ったままであることが背景にありそうだ。今後は安価な学習アプリや無料で閲覧できる SNS の充実もスクール利用者の減少に拍車をかける懸念がある。一方で、今年 10 月より雇用保険から支給される教育訓練給付金の給付率が、受講費用の最大 70%から 80%に引き上げられる。公的支援の手厚さがリスキリングを含めた学習機会の増加につながれば、市場規模は 2019 年度並みに回復していこう。